

第3章

教育委員会事務事業評価シート

1 互いに思いやり認め合う地域社会

	事務事業名	ページ
1	人権啓発紙の作成・配布	P26

小山市教育委員会 点検・評価シート

令和4年度版

No. 13

1. 基本情報									
<1> 事業・業務名		人権啓発紙の作成・配布			<2> 事業・業務の別		事業		
<3> 選定基準		④ その他			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 協働によるまちづくりと 誰もが活躍できる社会・ひとづくり			<6> 担当部(局)		教育委員会		
	中項目	1-3 互いに思いやり認め合う地域社会			<7> 担当所属		生涯学習課		
	小項目	1-3-2 人権尊重			<8> 担当係等		人権教育係		
	施策	人権尊重の意識啓発の充実							
<9> 根拠法令・計画等		小山市人権施策推進基本計画			<10> 関連・類似事業		人権教育指導者一般研修		
<11> 会計		一般 会計			<12> 予算科目		10 款 4 項 1 目		
<13> 実施期間		年度 ~ 年度			<14> 全体事業費		千円		
<15> 実施手法		直営			「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		市内全戸への人権啓発リーフレット並びに家庭向け人権啓発紙の作成・配布を行う。							
目的	<17> 事業・業務の目的	市民(保護者を含む)の人権意識の高揚を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	市民(保護者を含む)							
手段	<19> 令和3年度の活動内容	12月の人権週間に合わせ、市内全戸に人権啓発リーフレットを作成・配布 年3回(各学期毎)、家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』を作成し、学校を通じ配布							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		達成率(%)	
		配布回数	回	4	4	4	4	100.0%	
成果	<21> 事業・業務の成果	市内全戸配布の人権啓発リーフレットでは、身近に起こりがちな「SNSによる人権侵害」について、マンガの手法を取り入れ、興味関心や親しみやすさをもって読んでもらえるよう工夫した。学校の人権集會に活用したいとの申し出を受けるなど、好評であった。家庭向け人権啓発紙では、ネットいじめの防止や子どもの自尊心を育むために必要な保護者の関わり方等について特集し、人権意識を高める一助となった。							
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		達成率(%)	
		配布回数	回	4	4	4	4	100.0%	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和2年度		令和3年度		投入率(%)	
			千円	2,030	1,981	1,285	1,258	97.9%	
		事業費等	千円	603	554	583	556	95.4%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	603	554	583	556	95.4%	
人件費	千円	1,427	1,427	702	702	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,132 × 0.2	7,132 × 0.2	7,012 × 0.1	7,012 × 0.1				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
		<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	2.検討は困難である
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由 全戸配布や全保護者配布なので、多くの市民の手に啓発紙を届けることができている。令和3年度はマンガの手法やイラストによる吹き出しを使うなどして、より分かりやすく表現することができた。届けるだけでなくいかに人権意識の高揚に結びつけるかが鍵なので、より多くの市民に興味・関心をもって啓発資料に目を通してもらえるよう工夫する余地はある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	市内全戸や全保護者への啓発紙の配布はできているが、実際にどれだけの市民が関心をもって読んでいるかは把握できていない。啓発資料としての質を保ちつつ、マンガの手法やイラストの吹き出し等を組み入れるなど誰にも分かりやすく親しみやすい紙面の工夫を行ったり、時事的な話題を意図的に取り上げるなどして、市民全体の人権意識の高揚を図っていく。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 質を落とすことなく、マンガやイラストなど市民(保護者)目線で親しみやすい紙面の工夫について引き続き検討してもらいたい。また、10年目を迎える「いじめゼロ子どもサミット」や「いじめ等防止市民会議」の成果を生かし、いじめ等防止に対する市民の啓発に努めてもらいたい。
	<36> 2次評価	教育部長	3.現状維持	理由 講演会や研修会と違い、啓発紙は全戸・全保護者配布のため、基本的には広く行き渡るものであるが、マンネリ化した内容ではスルーされてしまう。前例にとらわれることなく、創意工夫を凝らし、魅力ある紙面づくりをすることでより多くの市民の目に止まり、人権意識の高揚につながるよう努めてほしい。

5. Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	①12月の人権週間に合わせて、人権啓発リーフレットの市内全戸配布を行う。 *『おやまのよい子を育てる大人宣言』(H25)の改定版を掲載し周知を図る ②年3回、各学期毎に家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』を作成し、学校を通じ全保護者に配布する。				
	<38>活動・成果目標	人権啓発リーフレットは年1回、家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』は年3回作成・配布する。人権への関心を高めるとともに人権意識の高揚を図る。	<39>コスト計画	単位	令和4年度 計画	令和5年度 計画
			事業費等	千円	1,315	1,315
		人件費	千円	702	702	

